

山梨県知事 殿

〒400-0031

申請者 住所 山梨県甲府市丸の内〇丁目××ー×

氏名 株式会社山梨

代表取締役 産業 労政

（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金（上乘せコース）交付申請書兼実績報告書

厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（以下「国助成金」という。）の額の確定通知がありましたので、山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金（上乘せコース）（以下「県補助金」という。）交付要綱第5条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請及び実績報告いたします。

1 県補助金交付申請及び実績報告額 金 610,000 円 （DまたはE +H +K +N）

2 県補助金交付申請額の内訳

① 国助成金申請に係る県助成金交付申請額

国助成金における対象経費支出済額 A	国の助成上限額 B	国助成額 C	県補助金交付申請額（千円未満切り捨て）	
			国助成金における対象経費支出済額（A）から国助成額（C）を除いて得た額 D = A - C	ただし、C + DがBを超える場合は、（B - C）の額 E = B - C
1,538,000 円	900,000 円	900,000 円	638,000 円	0 円

1人、120円の引き上げの例

※記載欄に、数字又は当てはまる方に○を記入してください。

	記載欄	対応
ア 事業場内最低賃金引上げ日	令和6年12月1日	
イ 事業場内最低賃金引上げ額	120 円	120 円以上の場合は②を記載
ウ キャリアアップ助成金支給決定	有 ・ 無	有の場合は③を記載
エ キャリアアップ・ユニバーシティの講座修了	有 ・ 無	有の場合は③を記載
オ 社会保険労務士への報酬の支払い	有 ・ 無	有の場合は④を記載

② 場内最低賃金の120円以上の引上げに係る県助成金交付申請額

国助成金における対象経費支出額（A）から国助成上限額（B）を除いて得た額に5分の4を乗じた額 F = (A - B) × 4 / 5	県補助上限額② （県補助金交付要綱別表2又は3） G	県補助金交付申請額 FとGを比較して少ない方の額 （千円未満切り捨て） H
510,400 円	300,000 円	300,000 円

③ キャリアアップ助成金の支給決定又は講座の修了に係る県助成金交付申請額

国助成金における対象経費支出額 (A) から国助成上限額 (B) を除いて得た額に5分の4を乗じた額 $F = (A - B) \times 4 / 5$	左記 (F) から場内最低賃金を120円以上上げた場合の補助金交付申請額 (H) を減じた額 $I = F - H$	県補助上限額③ (県補助金交付要綱別表2又は3) J	県補助金交付申請額 IとJを比較して少ない方の額 (千円未満切り捨て) K
510,400円	210,400円	900,000円	210,000円

④ 社会保険労務士への報酬の支払いに係る補助金交付申請額

社会保険労務士等への報酬の実支出額 L	県補助金上限額 (別表第4交付額欄) M	補助金交付申請額 LとMを比較して少ない方の額 (千円未満切り捨て) N
120,000円	100,000円	100,000円

3 添付書類確認表 (提出書類を確認のうえ確認欄に○を入れてください。7～10は該当する場合のみ)

提出書類		確認欄
1	誓約書 (県補助金交付要綱 第2号様式)	○
2	国助成金交付額確定通知書の写し (国助成金交付要綱 様式第11号)	○
3	国助成金実績報告書の写し (国助成金交付要綱 様式第9号)	○
4	国庫補助金精算書の写し (国助成金交付要綱 様式第9号別紙1)	○
5	事業実施結果報告書の写し (国助成金交付要綱 様式第9号別紙2)	○
6	県税に未納がない旨の証明書	○
7	キャリアアップ助成金支給決定通知書の写し (キャリアアップ助成金 様式第5号)	-
8	キャリアアップ・ユニバーシティの講座修了証の写し	○
9	国助成金申請手続きに係る社会保険労務士への報酬金額が確認できる領収書等の写し	○
10	その他知事が必要と認める書類	-

※添付漏れがある場合は受け付けられませんので、確認のうえ提出してください。

4 振込先口座 ※口座名義は申請者と同一の名義であること。

金融機関名	〇〇銀行	支店名	〇〇支店
預金種別	1 普通 2 当座		
口座番号	×	×	×
口座名義 (カタカナ)	カ) ヤマナシ ダイヒョウトリシマリヤク サンギョウヤマナシ		

担当者	部署名	〇〇社会保険労務士事務所	職・氏名	社会保険労務士 〇〇 〇〇
	電話番号	055 (×××) ××××	メールアドレス	××××@××.jp

誓 約 書

私は、山梨県貸金アップ環境改善事業費補助金（上乘せコース）の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結している者
- 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和7年4月1日

誓約者 住 所 山梨県甲府市丸の内〇丁目××ー×

(フリガナ) カブシキガイシャヤマナシダイヒョウトリシマリヤクサンギョウロウセイ

氏 名 株式会社山梨

代表取締役 産業 労政

(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

(自署の場合は押印省略可)

株式会
社山梨

生年月日 昭和60年4月1日

性 別 男